

福祉生活病院常任委員会資料

(平成21年12月14日)

[件名]

- 1 第2回鳥取県減災目標等策定委員会の開催結果について
(防災チーム) 1

防 災 局

第2回鳥取県減災目標等策定委員会の開催結果について

平成21年12月14日

防 災 ち ゃ ん

地震災害による被害の軽減を図ることを目的として地震防災対策の減災目標の設定や当該目標を達成するための行動計画（アクションプラン）の策定に向けて必要な事項を検討するため、下記のとおり第2回の鳥取県減災目標等策定委員会を開催しました。

記

1 開催日時 12月4日（金） 午後1時30分から3時30分まで

2 開催場所 県災害対策本部室（県庁第2庁舎3階）

3 議 事

(1) 地震被害想定の見直しについて

(2) 施策項目と減災効果について

4 出席委員

分 野	役 職	氏 名	備考
地震対策	放送大学鳥取学習センター所長	西田 良平 (にしだ りょうへい)	会長
地震対策	鳥取大学大学院工学研究科教授	香川 敬生 (かがわ たかお)	
地震対策(地盤)	鳥取大学大学院工学研究科教授	藤村 尚 (ふじむら ひさし)	
火災対策	関西学院大学総合政策学部教授	室崎 益輝 (むろさき よしてる)	
建物被害対策	鳥取環境大学建築・環境デザイン 学科教授	渡邊 一正 (わたなべ かずまさ)	
防災政策	京都大学経営管理大学院教授	小林 潔司 (こばやし きよし)	

5 協議内容

減災（地震被害軽減）効果の算定に向けて、地震被害の想定や地震被害を軽減させる方策について意見交換を行った。意見を受け被害想定や減災効果算定方法の整理を行い、次回以降、施策を検討・整理する予定。

【会議で出た主な意見】

- 今の被害想定はハード被害中心であるので、道路寸断による間接的な被害、社会や経済に与えるインパクトなども算定すべきではないか。
- 減災の視点として、災害発生時の被害を軽減とともに、できるだけ早くもとに戻すという復旧・復興の概念も重要。そのために交通・ライフラインなどの復旧のシナリオを整理すべき。
- 減災戦略は総合的に考えていくべき。家具の固定や家のメンテナンス、災害時要援護者に対する避難支援、学校における防災教育などの数値として図りにくい対策の減災効果も勘案して戦略を検討すべき。
- 減災目標を考える際に時間軸（地震発生前、直後、1時間後、2週間後、1ヵ月後など）を設定したほうがよい。減災目標に対策のシナリオを加えて、それぞれの場面での対策がどれだけ効果があるのかを併せて示したほうがわかりやすい。
- 新たな耐震基準が制定された1980年の前と後という建物の建築年次だけで耐震性を判断するのは疑問。古い建物でも適正なメンテナンスを行えば強度を維持することが可能。また、住宅の耐震化は上屋の話だけでは不十分。地盤改良などの地盤の対策とあいつた対策とすべき。
- 住宅の耐震化を進めても火災は減らないのが今の通説。また、通電火災を防止する機器や新たな耐震基準・耐震診断方法も出てきている。検討にそういった新たな背景・状況を考慮すべき。